

特集「教育」について

小川 國治

東亜大学 総合人間・文化学部 紀要編集委員長

E-mail: ogawa@po.cc.toua-u.ac.jp

この20年来、各国は、教育を重視し、主要課題として取り組んできた。近年、日本でも、社会全体で教育に対する関心が高まっている。『教育をどうする』⁽¹⁾で、多くの識者が思いや考えを語り、提言しているのも、その一つの現れと言えよう。同書の中で、東亜大学の前学長安部一成氏も、「大学教育の本義」⁽²⁾と題する一文を載せ、大学の役割として、「人生を創っていくうえでの根本的な姿勢ともいべき主体性を涵養すること」を主張し、大学の大事な営みとして、「学生同士、学生達と教員とがぶつかり合いながら、人間として大切な価値は何か、正義、公正、平和といった価値はどう具現できるのかを探ってみるべきなのである」と述べている。これと類似する主張は、多くの人の提言の中にもみえる。

他方、最近では、学力の低下が各国共通の悩みとなっており、学力問題が国を超えた共通の課題として大きく取り上げられるようになっていく。しかし、その対応は、欧米が「知育」を重視し、アジアが「ゆとり」を重視していると言われている⁽³⁾。この「ゆとり教育」を巡って、現在、日本で賛否が盛んに論じられていることは、周知の通りである⁽⁴⁾。また、学力低下の現象は、学校のみでなく、家庭及び社会の問題であることも指摘されている。例えば、国立教育政策研究所の全国調査では、親の7割近くが「家庭の教育力が低下した」と感じていると言⁽⁵⁾。

かつて、ライシャワー氏は、幕末期における教育の普及が日本の近代化に大きな役割を果た

したことを指摘された。これは、天保期から私塾と寺子屋が爆発的に増加し、民衆の知的水準が高まったことを基礎にしているが⁽⁶⁾、以後、教育は、日本の近代・現代社会の重要な課題として大きな関心が寄せられるようになった。本来、「家族が担っていた教育の営み」が学校教育主体の体制に変わり、家庭教育を補完的なものとしたこと——「家庭の学校化」——への問いかけ⁽⁷⁾、「新しい世界環境につながる子育て・教育とは」何かを問い、教育をとらえ直す試み⁽⁸⁾、知性・教育とメディアの関わり⁽⁹⁾、最近の子供たちの非行・暴行・家庭内暴力の深刻さなど⁽¹⁰⁾、様々な角度から教育が論じられている。

ここでも、現在、多くの問題が指摘されている教育について、自由な視点から考察を進めている。本特集が「教育」について考える手掛かりになれば幸いである。

注

- (1) 岩波書店編集部『教育をどうする』岩波書店 1997年
- (2) 同上、5～6頁
- (3) 朝日新聞「転機の教育・ニッポンの学力1」2002年7月21日付
- (4) 市川伸一『学力低下論争』ちくま新書 2002年
- (5) 朝日新聞 2002年7月13日付記事
- (6) 海原徹『近世私塾の研究』思文閣出版 1983年。同『近世の学校と教育』思文閣出版 1988年
- (7) 小山静子『子供たちの近代』吉川弘文館 2002年。河原和枝『子ども観の近代』中央公論社 1998年。横山浩司『子育ての社会史』勁草書房 1986年

- (8) 大田堯『子育て・社会・文化』（岩波市民大学「人間の歴史を考える」4）岩波書店 1993年
- (9) 平田由美「《議論する公衆》の登場——大衆的公共圏としての小新聞メディア——」『近代知の成立』（岩波講座・近代日本の文化史 3）岩波書店 2002年
- (10) 安丸良夫「現代の思想状況」『岩波講座・日本通史』（21巻・現代2）岩波書店 1995年。本多勝一編『子供たちの復讐』上・下 朝日新聞社 1979年